



2024年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年4月15日

上場会社名



株式会社メタリアル

上場取引所 東

コード番号 6182 URL <https://www.metareal.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 五石 順一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 グループ管理本部長 (氏名) 荒川 健人 TEL 03-6685-9570

定時株主総会開催予定日 2024年5月29日 配当支払開始予定日—

有価証券報告書提出予定日 2024年5月30日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2024年2月期の連結業績（2023年3月1日～2024年2月29日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期	4,177	△2.7	746	44.8	803	55.5	534	—
2023年2月期	4,292	3.2	515	460.6	516	—	29	—

(注) 包括利益 2024年2月期 535百万円 (—%) 2023年2月期 29百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年2月期	49.79	49.13	39.1	18.5	17.9
2023年2月期	2.77	2.73	2.8	11.3	12.0

(参考) 持分法投資損益 2024年2月期 △16百万円 2023年2月期 △17百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年2月期	4,458	1,681	36.8	152.33
2023年2月期	4,220	1,133	25.9	102.19

(参考) 自己資本 2024年2月期 1,640百万円 2023年2月期 1,092百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年2月期	930	△122	△271	3,078
2023年2月期	507	△155	△217	2,542

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年2月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 2025年2月期の連結業績予想（2024年3月1日～2025年2月28日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,946	18.4	412	△44.8	—	—	—	—	—

（注）2025年2月期の連結業績予想の「経常利益」、「親会社株主に帰属する当期純利益」及び「1株当たり当期純利益」については、新規事業Metareal AIに伴う負債・資本両面での資金調達等の財務計画上の不透明さは軽減されているものの、営業外損益及び特別損益等の予測困難性が高い項目を含むことから、現時点では非開示としております。今後、予想の確度が上がった場合には、速やかに具体的な数値の開示をさせていただきます。

◆セグメントごとの連結業績予想

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益	
	百万円	%	百万円	%
通期				
AI事業	3,600	17.8	519	△44.5
HT事業	1,146	2.6	210	44.7
メタバース事業	200	—	△200	—
その他本社費等	—	—	△118	—

（注）2024年2月期第2四半期連結会計期間より、従来「MT事業」としていた報告セグメントの名称を「AI事業」に変更しております。

従前AI翻訳を主としたセグメントとして「MT事業」を称してきましたが、今後の企業戦略並びに足元の状況としては「生成系AI」も含めたより広範なAIサービスを見据えており、より適切にその実態を表す名称として「AI事業」へと名称変更いたしました。

なお、あくまで名称変更であり、数値区分修正はございません。第1四半期連結会計期間まではMT事業に含まれていた「Metareal AI」についても「AI事業」に含まれております。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）— 除外 1社（社名）株式会社Travel DX

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年2月期	10,768,460株	2023年2月期	10,688,460株
2024年2月期	490株	2023年2月期	468株
2024年2月期	10,728,123株	2023年2月期	10,683,847株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年2月期の個別業績 (2023年3月1日~2024年2月29日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期	664	△0.3	267	△18.1	99	—	159	—
2023年2月期	666	△60.1	326	27.6	△6	—	△245	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年2月期	14.87	14.67
2023年2月期	△23.01	—

(注) 経常利益の黒字化の主要因は「関係会社貸倒引当金繰入」の縮小であり、当期純利益については2023年2月期は投資有価証券評価損が発生したのに対して当期は同発生がなかったためです。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年2月期	2,336	478	18.7	40.66
2023年2月期	2,412	305	11.0	24.73

(参考) 自己資本 2024年2月期 437百万円 2023年2月期 264百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1.経営成績等の概況(2)今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はT D n e tで同日開示しております。

また、当社は2024年4月18日(木)に機関投資家、アナリスト及び長期保有の個人株主向け説明会を開催する予定です。

同説明会の案内については当社HPにて案内しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績・財政状態の概況	2
(2) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	12
(表示方法の変更)	12
(追加情報)	12
(連結損益計算書関係)	13
(企業結合等関係)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績・財政状態の概況

①当期の経営成績の概況

当連結会計年度につきましては、AI事業は受注、売上、営業利益共に過去最高を更新し、HT事業のセグメントにおいては対前年同期比における利益の減少が発生したものの、メタバース事業においては損失発生額が縮小いたしました。

結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は4,177,759千円（前連結会計年度比2.7%減）、営業利益は746,324千円（前連結会計年度比44.8%増）、経常利益は803,788千円（前連結会計年度比55.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は534,135千円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純利益29,631千円）となりました。

なお、メタバース事業以外の事業における売上高は4,174,864千円（前連結会計年度比2.5%減）、営業利益は975,508千円（前連結会計年度比4.1%増）となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

当連結会計年度より、従来「MT事業」としていた報告セグメントの名称を「AI事業」に変更しております。この変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

また、当連結会計年度より、報告セグメントごとの経営成績をより適正に評価するため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を変更しており、当連結会計年度の比較・分析は、変更後の測定方法に基づいております。

①AI事業

AI事業におきましては、受注高は堅調に推移し3,192,850千円（前連結会計年度比13.1%増）となりました。売上高は受託案件等の影響により3,057,288千円（前連結会計年度比5.0%増）となり、セグメント利益は新規事業である「Metareal AI」への先行投資影響を含めても935,971千円（前連結会計年度比28.7%増）となりました。短中期の成長施策として本年度より開発・提供を開始した「Metareal AI」プロジェクトに関しましては、早期での業績寄与を目指し、大手のお客様を中心に生成系AIを活用した様々な提案、営業を開始し大型受注にも繋がっております。

②HT事業

HT事業におきましては、売上高は1,117,576千円（前連結会計年度比18.4%減）となり、セグメント利益は145,555千円（前連結会計年度比45.9%減）となりました。

③メタバース事業

短中期の成長施策を「Metareal AI」プロジェクトにシフトし、メタバース事業は10±5年の長期視座として投資額を減らしたことにより、売上高は2,894千円（前連結会計年度比71.8%減）となり、セグメント損失は229,184千円（前連結会計年度は421,509千円のセグメント損失）となりました。

②当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ237,332千円増加して4,458,042千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ554,865千円増加して3,528,142千円となりました。これは主に、現金及び預金が553,489千円増加、受取手形、売掛金及び契約資産が70,186千円減少、貸倒引当金が35,346千円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ317,533千円減少して929,899千円となりました。これは、有形固定資産が56,939千円減少、無形固定資産が238,692千円減少、投資その他の資産が21,901千円減少したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ310,819千円減少して2,776,571千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ16,459千円増加して2,005,951千円となりました。これは主に、未払法人税等が60,041千円増加、前受金が45,376千円減少、1年内償還予定の社債が30,000千円増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ327,279千円減少して770,619千円となりました。これは、長期借入金が270,980千円減少、社債が29,000千円減少、リース債務が27,328千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ548,152千円増加して1,681,470千円となりました。

これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が534,135千円増加したことなどによるものであります。

③当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローは930,880千円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは122,012千円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは271,869千円の支出となったため、当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比べ536,436千円増加して、3,078,464千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の収入は930,880千円となりました。これは主に、資金の増加要因として税金等調整前当期純利益の計上803,072千円、減価償却費の計上356,497千円、売上債権及び契約資産の減少134,898千円、資金の減少要因として、法人税等の支払額308,726千円、貸倒引当金の減少110,058千円などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の支出は122,012千円となりました。これは主に、資金の増加要因として投資有価証券の清算による収入2,812千円、貸付金の回収による収入2,144千円、資金の減少要因として無形固定資産の取得による支出65,556千円、投資有価証券の取得による支出55,128千円、有形固定資産の取得による支出6,718千円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の支出は271,869千円となりました。これは主に、資金の増加要因として長期借入れによる収入150,000千円、社債の発行による収入146,911千円、資金の減少要因として長期借入金の返済による支出405,980千円、社債の償還による支出149,000千円などによるものです。

(2) 今後の見通し

今後の経営上のテーマは以下の2点です。

①メタバース事業における「Metaverser」構想及びその手段としての「Metaverse×AI」

メタバース事業は、5年後以降での開花を想定する長期成長戦略として、「Metaverser」構想及びその手段としての「Metaverse×AI」を課題として取り組みます。

②「Metareal AI」プロジェクト含むAI事業

専門文書AI翻訳の『T-400』『T-3MT』、音声AI翻訳の『オンヤク』等のサービスを展開するAI事業については継続して安定成長を目指します。

本年度よりサービス提供を開始した「Metareal AI」プロジェクトでは、当社の強みである専門分野文書の領域に、GPTをはじめとした様々な生成AI技術を活用することで、ターゲット市場を翻訳から文書生成全般へと広げます。各産業及び行政機関、個別企業特有の課題解決に特化した専門文書AIを中心に提供し、圧倒的な作業効率化や新たなサービスの創出支援を行うことによりお客様の成長に貢献してまいります。

「Metareal AI」プロジェクト含むAI事業により、20%の成長を目指します。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準による連結財務諸表作成を継続する方針であります。

ただし、国内外の諸情勢や事業内容に照らし、必要に応じて国際財務報告基準（IFRS）の適用についても適切に検討していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当連結会計年度 (2024年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,523,695	3,077,184
受取手形、売掛金及び契約資産	280,313	210,127
棚卸資産	16,075	18,100
その他	195,242	229,434
貸倒引当金	△42,051	△6,705
流動資産合計	2,973,276	3,528,142
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,896	22,027
工具、器具及び備品	685,402	654,447
リース資産	86,968	86,968
減価償却累計額	△673,331	△702,446
有形固定資産合計	117,936	60,997
無形固定資産		
のれん	6,709	—
ソフトウェア	647,051	419,465
ソフトウェア仮勘定	572	2,837
リース資産	16,374	9,638
その他	378	452
無形固定資産合計	671,086	432,393
投資その他の資産		
投資有価証券	86,071	142,542
関係会社株式	23,779	9,601
長期貸付金	10,562	187
繰延税金資産	337,478	279,256
その他	108,497	38,187
貸倒引当金	△107,979	△33,266
投資その他の資産合計	458,409	436,508
固定資産合計	1,247,433	929,899
資産合計	4,220,709	4,458,042
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	74,270	65,323
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	385,980	400,980
1年内償還予定の社債	134,000	164,000
未払金	96,646	117,587
リース債務	26,806	27,328
未払法人税等	28,913	88,954
賞与引当金	44,860	45,632
前受金	859,439	814,062
その他	238,575	182,082
流動負債合計	1,989,491	2,005,951
固定負債		
社債	388,000	359,000
長期借入金	669,550	398,570
リース債務	40,349	13,020
繰延税金負債	—	28
固定負債合計	1,097,899	770,619
負債合計	3,087,391	2,776,571

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当連結会計年度 (2024年2月29日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	786,021	792,541
資本剰余金	1,759,968	1,766,488
利益剰余金	△1,452,866	△918,731
自己株式	△951	△986
株主資本合計	1,092,171	1,639,312
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	1,011
その他の包括利益累計額合計	—	1,011
新株予約権	41,146	41,146
純資産合計	1,133,318	1,681,470
負債純資産合計	4,220,709	4,458,042

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
売上高	4,292,042	4,177,759
売上原価	1,506,580	1,357,814
売上総利益	2,785,461	2,819,944
販売費及び一般管理費		
役員報酬	160,314	225,706
給料手当及び賞与	787,237	741,561
研究開発費	264,696	123,759
広告宣伝費	210,390	141,135
貸倒引当金繰入額	152	109
賞与引当金繰入額	8,964	1,929
退職給付費用	7,221	6,968
その他	831,060	832,448
販売費及び一般管理費合計	2,270,037	2,073,620
営業利益	515,424	746,324
営業外収益		
受取手数料	—	11,007
受取利息	63	63
助成金収入	15,252	3,770
貸倒引当金戻入額	27,295	75,044
その他	8,302	2,903
営業外収益合計	50,913	92,788
営業外費用		
支払利息	12,896	10,175
支払手数料	1,895	2,817
持分法による投資損失	17,016	16,323
社債発行費	6,624	3,088
貸倒引当金繰入額	10,000	—
その他	1,101	2,920
営業外費用合計	49,534	35,324
経常利益	516,803	803,788
特別利益		
固定資産売却益	—	831
投資有価証券清算益	—	2,812
特別利益合計	—	3,644
特別損失		
固定資産除売却損	5,880	32
減損損失	68,455	4,327
投資有価証券評価損	233,763	—
特別損失合計	308,099	4,359
税金等調整前当期純利益	208,703	803,072
法人税、住民税及び事業税	135,376	211,017
法人税等調整額	43,695	57,919
法人税等合計	179,071	268,937
当期純利益	29,631	534,135
親会社株主に帰属する当期純利益	29,631	534,135

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
当期純利益	29,631	534,135
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	1,011
その他の包括利益合計	—	1,011
包括利益	29,631	535,147
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	29,631	535,147
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	783,511	1,757,458	△1,482,498	△951	1,057,519
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	2,510	2,510			5,020
親会社株主に帰属する当期純利益			29,631		29,631
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	2,510	2,510	29,631	—	34,652
当期末残高	786,021	1,759,968	△1,452,866	△951	1,092,171

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	—	—	41,146	1,098,666
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)				5,020
親会社株主に帰属する当期純利益				29,631
自己株式の取得				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—		—
当期変動額合計	—	—	—	34,652
当期末残高	—	—	41,146	1,133,318

当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	786,021	1,759,968	△1,452,866	△951	1,092,171
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	6,520	6,520			13,040
親会社株主に帰属する当期純利益			534,135		534,135
自己株式の取得				△34	△34
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	6,520	6,520	534,135	△34	547,140
当期末残高	792,541	1,766,488	△918,731	△986	1,639,312

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	—	—	41,146	1,133,318
当期変動額				
新株の発行 (新株予約権の行使)				13,040
親会社株主に帰属する当期純利益				534,135
自己株式の取得				△34
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,011	1,011		1,011
当期変動額合計	1,011	1,011	—	548,152
当期末残高	1,011	1,011	41,146	1,681,470

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	208,703	803,072
減価償却費	475,735	356,497
のれん償却額	7,786	6,709
減損損失	68,455	4,327
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△34,006	△110,058
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,498	771
課徴金引当金の増減額 (△は減少)	△283,090	—
受取利息及び受取配当金	△63	△63
投資有価証券評価損益 (△は益)	233,763	—
持分法による投資損益 (△は益)	17,016	16,323
固定資産除売却損益 (△は益)	5,880	△799
助成金収入	△15,252	△3,770
支払利息	12,896	10,175
社債発行費	6,624	3,088
前受金の増減額 (△は減少)	△146,886	△45,376
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	173,122	134,898
棚卸資産の増減額 (△は増加)	2,392	△2,024
仕入債務の増減額 (△は減少)	△19,874	△8,946
その他	△4,952	22,217
小計	704,752	1,187,042
利息及び配当金の受取額	63	63
助成金の受取額	15,252	3,770
利息の支払額	△12,896	△10,175
法人税等の支払額	△215,866	△308,726
法人税等の還付額	16,027	58,905
営業活動によるキャッシュ・フロー	507,333	930,880
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,078	△6,718
有形固定資産の売却による収入	757	831
無形固定資産の取得による支出	△139,623	△65,556
投資有価証券の取得による支出	—	△55,128
投資有価証券の清算による収入	—	2,812
関係会社の清算による収入	—	802
貸付けによる支出	△12,450	△1,200
貸付金の回収による収入	1,659	2,144
投資活動によるキャッシュ・フロー	△155,735	△122,012

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	293,375	146,911
社債の償還による支出	△104,000	△149,000
長期借入れによる収入	—	150,000
長期借入金の返済による支出	△385,980	△405,980
リース債務の返済による支出	△26,293	△26,806
新株予約権の行使による株式の発行による収入	5,020	13,040
自己株式の取得による支出	—	△34
財務活動によるキャッシュ・フロー	△217,877	△271,869
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,836	△561
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	131,883	536,436
現金及び現金同等物の期首残高	2,410,143	2,542,027
現金及び現金同等物の期末残高	2,542,027	3,078,464

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の変更)

当社の連結子会社であった株式会社Travel DXは、同じく連結子会社である株式会社MATRIXを存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(持分法適用の範囲の変更)

当社の持分法適用会社であった株式会社VR Musicは清算したため、持分法適用の範囲から除外しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含めておりました「契約資産」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より、「流動資産」の「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示しております。これに伴い、従来「流動資産」の「受取手形及び売掛金」と表示していた科目名称を「受取手形、売掛金及び契約資産」に変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」278,738千円、「その他」196,817千円は、「受取手形、売掛金及び契約資産」280,313千円、「その他」195,242千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「契約資産の増減額(△は増加)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より、「売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)」に含めて表示しております。これに伴い、従来「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「売上債権の増減額(△は増加)」と表示していた科目名称を「売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)」に変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「売上債権の増減額(△は増加)」174,698千円、「その他」△6,528千円は、「売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)」173,122千円、「その他」△4,952千円として組み替えております。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、当連結会計年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(連結損益計算書関係)

(1) 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、「(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(2) 減損損失

前連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

1. 減損損失の金額

当期において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額(千円)
東京都千代田区	事業用資産	工具、器具及び備品	4,587
東京都千代田区	事業用資産	ソフトウェア仮勘定	1,904
東京都千代田区	事業用資産	ソフトウェア	61,963
合計			68,455

2. 資産のグルーピングの方法

事業用資産については、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位に拠って資産のグルーピングを行っております。

3. 回収可能価額の算定方法

事業用資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、営業活動から生じる将来キャッシュ・フローをエクイティリスクプレミアムも加味した資本コスト(19.1%)を用いて割り引いて算定しております。なお、営業活動から生じる将来キャッシュ・フローがマイナスである資産については、零として評価しております。

4. 減損損失の計上に至った経緯

既存の開発プロジェクト及び関連事業にかかる採算性の再評価及び開発・営業リソース集約整理を行った結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。

当連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(3) 投資有価証券評価損

前連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

当社が保有する以下の投資有価証券(市場価格のない株式等)については、実質価額が著しく低下したものと判断し、評価差額を投資有価証券評価損として、特別損失に計上しております。

(単位:千円)

投資有価証券	投資有価証券評価損計上額
株式会社Synamon	7,525
VoiceApp株式会社	60,116
株式会社オルツ	166,122

当連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

連結子会社の合併

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

① 吸収合併存続会社

名称 株式会社MATRIX

事業の内容 VR事業

② 吸収合併消滅会社

名称 株式会社Travel DX

事業の内容 バーチャル旅行事業

(2) 企業結合日

2023年12月1日

(3) 企業結合の法的形式

株式会社MATRIXを存続会社、株式会社Travel DXを消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社MATRIX

(5) その他取引の概要に関する事項

更なる経営の効率化を図ること等を目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社の事業は、機械翻訳事業及びメタバース事業を中核に、周辺事業として翻訳受託事業を展開しております。

(1) AI事業

AI (Artificial Intelligence) 事業は、「日本を言語の呪縛から解放する」、「人類を単純作業の苦役的労働から解放する」という企業ミッションの下、AI機械翻訳サービスと生成系AIサービスを提供しております。

(2) HT事業

HT (Human Translation) 事業は、従来型の昔ながらの人間による翻訳/通訳/語学教育等の業務受託サービスを提供しております。

(3) メタバース事業

メタバース事業は、AI、AR (Augmented Reality: 拡張現実)、VR (Virtual Reality: 仮想現実)、5G/6G/7G (高速大容量・多数同時接続通信)、4K/8K/12K (超解像映像)、映像配信ソリューション、ウェアラブルデバイス、ロボット、HA (Human Augmentation: 人間拡張) 等の最新テクノロジーを統合して、世界中の人々が「いつでもどこでも誰とでも」交流し、生活し、仕事し、人生を楽しむ世界の実現を目指し各種サービスを提供いたします。

(セグメント名称の変更)

当連結会計年度より、従来「MT事業」としていた報告セグメントの名称を、「AI事業」に変更しております。この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。なお、前連結会計年度のセグメント情報についても変更後の名称で記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

当社の報告セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理方針に基づく金額により記載しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

(事業セグメントの利益又は損失の測定方法の変更)

当社グループにおける近年の業容拡大等の変化とともに全社的な経営管理の重要性が高まる中で、報告セグメントごとの経営成績をより適正に評価するため、本社機能における費用配賦について見直すことといたしました。このため従来、本社管理部門において行われた費用削減活動の効果は、セグメント利益の調整額に含めておりましたが、当連結会計年度より本社管理部門から各社への役務提供割合に鑑みて配賦計上する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の報告セグメント利益又は損失の測定方法に基づき作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報

前連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1, 3, 4	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	AI事業	HT事業	メタバース事業	計		
財又はサービスの種類別						
機械翻訳	2,820,840	32,742	—	2,853,583	—	2,853,583
人間翻訳	35,922	1,337,262	—	1,373,184	—	1,373,184
メタバース	—	—	10,256	10,256	—	10,256
受託開発	55,018	—	—	55,018	—	55,018
顧客との契約から 生じる収益	2,911,781	1,370,005	10,256	4,292,042	—	4,292,042
収益認識の時期別						
一時点で移転される 財又はサービス	263,425	1,233,162	7,076	1,503,663	—	1,503,663
一定の期間にわたり移転 される財又はサービス	2,648,355	136,842	3,180	2,788,378	—	2,788,378
顧客との契約から 生じる収益	2,911,781	1,370,005	10,256	4,292,042	—	4,292,042
外部顧客への売上高	2,911,781	1,370,005	10,256	4,292,042	—	4,292,042
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,092	45,620	—	51,712	△51,712	—
計	2,917,873	1,415,625	10,256	4,343,755	△51,712	4,292,042
セグメント利益 又は損失(△)	727,228	268,941	△421,509	574,660	△59,236	515,424
セグメント資産	2,573,572	829,515	430,825	3,833,914	386,795	4,220,709
その他の項目						
減価償却費	439,212	21,709	2,923	463,845	11,889	475,735
のれんの償却額	—	7,786	—	7,786	—	7,786
減損損失	72,607	—	—	72,607	△4,152	68,455
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	138,726	3,613	3,056	145,396	306	145,702

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△59,236千円には、セグメント間取引消去251,391千円、報告セグメントに帰属しない全社費用△310,627千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る費用等であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産の調整額386,795千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産であり、その主なものは、親会社に係る資産及び繰延税金資産等であります。
4. その他の項目の調整額のうち、減価償却費の調整額11,889千円は親会社の資産に係る減価償却費であり、減損損失の調整額△4,152千円は未実現損益の調整額であり、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額306千円は親会社の資産に係る増加額であります。

当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1, 3, 4	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	AI事業 (注) 5	HT事業	メタバース事業	計		
財又はサービスの種類別						
機械翻訳	2,813,002	30,015	—	2,843,018	—	2,843,018
人間翻訳	48,196	1,087,560	—	1,135,756	—	1,135,756
メタバース	—	—	2,894	2,894	—	2,894
受託開発	196,089	—	—	196,089	—	196,089
顧客との契約から 生じる収益	3,057,288	1,117,576	2,894	4,177,759	—	4,177,759
収益認識の時期別						
一時点で移転される 財又はサービス	313,843	980,059	1,192	1,295,095	—	1,295,095
一定の期間にわたり移転 される財又はサービス	2,743,444	137,517	1,702	2,882,663	—	2,882,663
顧客との契約から 生じる収益	3,057,288	1,117,576	2,894	4,177,759	—	4,177,759
外部顧客への売上高	3,057,288	1,117,576	2,894	4,177,759	—	4,177,759
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,129	42,303	13,405	61,839	△61,839	—
計	3,063,417	1,159,879	16,300	4,239,598	△61,839	4,177,759
セグメント利益 又は損失 (△)	935,971	145,555	△229,184	852,342	△106,017	746,324
セグメント資産	2,852,864	718,257	169,595	3,740,716	717,325	4,458,042
その他の項目						
減価償却費	356,792	18,036	—	374,829	△18,331	356,497
のれんの償却額	—	6,709	—	6,709	—	6,709
減損損失	—	—	4,327	4,327	—	4,327
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	62,743	8,030	1,500	72,275	—	72,275

- (注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△106,017千円には、セグメント間取引消去244,176千円、報告セグメントに帰属しない全社費用△350,194千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る費用等であります。
2. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産の調整額717,325千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産であり、その主なものは、親会社に係る資産及び繰延税金資産等であります。
4. その他の項目の調整額のうち、減価償却費の調整額△18,331千円は親会社の資産に係る減価償却費及び未実現損益の調整額であります。
5. 生成系AI関連売上は、プラットフォーム型売上については「機械翻訳」に含まれており、受託開発関連売上については「受託開発」に含まれております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）

固定資産の減損損失について、AI事業で72,607千円を計上しております。また、未実現損益の調整額として△4,152千円を計上しております。

当連結会計年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

固定資産の減損損失について、メタバース事業で4,327千円を計上しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
1株当たり純資産額	102.19円	152.33円
1株当たり当期純利益	2.77円	49.79円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	2.73円	49.13円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	29,631	534,135
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	29,631	534,135
普通株式の期中平均株式数(株)	10,683,847	10,728,123
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	175,353	143,742
(うち新株予約権(株))	(175,353)	(143,742)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2020年7月14日開催の取締役会決議による第14回新株予約権新株予約権の数 12,188個 (普通株式 1,218,800株)	2020年7月14日開催の取締役会決議による第14回新株予約権新株予約権の数 12,188個 (普通株式 1,218,800株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。